

貸借対照表
(令和元年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,021,094	流 動 負 債	2,433,141
現金及び預金	1,428,856	買掛金	2,031,875
売掛金	2,151,199	未払金	179,803
棚卸資産	397,961	1年以内返済長期借入	100,008
その他流動資産	43,077	未払法人税等	97,159
固 定 資 産	3,191,983	未払消費税	14,512
有 形 固 定 資 産	131,174	その他流動負債	9,782
建物附属備	65,809	固 定 負 債	348,862
機械装置	31,627	長期借入金	324,986
工具器具備品	170,870	資産除去債務	23,876
減価償却累計額	△137,132	負 債 合 計	2,782,004
無 形 固 定 資 産	298,820	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	401,543	株 主 資 本	4,431,074
ソフトウェア償却累計額	△102,722	資本金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,761,989	資本準備金	260,000
子会社株式	2,416,697	利益剰余金	4,071,074
子会社出資金	16,550	(うち当期純利益)	(406,168)
繰延税金資産	14,793	純 資 産 合 計	4,431,074
その他投資その他の資産	313,948	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,213,078
資 産 合 計	7,213,078		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

機械装置 9年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。